

貸借対照表

(平成31年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	212,407	流動負債	154,641
現金及び預金	40,466	買掛金	31,469
受取手形及び売掛金	139,205	未払金	46,352
商品	910	未払費用	4,447
仕掛品	2,327	前受金	20,712
貯蔵品	626	預り金	14,894
前渡金	3,419	未払法人税等	12,290
前払費用	14,093	1年内返済予定の長期借入金	18,117
未収入金	1,287	その他	6,357
預け金	10,000	固定負債	11,036
その他	69	長期借入金	10,704
固定資産	141,674	退職給付引当金	206
(有形固定資産)	5,137	その他	125
建物附属設備	135	負債合計	165,677
器具備品	5,001	(純資産の部)	
(無形固定資産)	133,391	株主資本	188,404
ソフトウェア	132,789	資本金	68,000
その他	602	利益剰余金	120,404
(投資その他の資産)	3,144	利益準備金	21,528
繰延税金資産	2,979	その他利益剰余金	98,876
その他	165	繰越利益剰余金	98,876
		純資産合計	188,404
資産合計	354,081	負債・純資産合計	354,081

(注) 当期純利益 86,566千円

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア（販売用）
見込販売数量に基づく方法
3. 引当金の計上基準
退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
6. 表示方法の変更
貸借対照表
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改訂する省令」（法務省令第 5 号 平成 30 年 3 月 26 日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。